

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人上越教育大学

1 全体評価

上越教育大学は、大学院（現職教員再教育）重点化を目指す大学であり、大学院における現職教員の再教育を行う中核的な機関として、学校現場に密接に関連した実践的な教育研究を行うことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、基礎力・思考力・実践力で構成される「21世紀を生き抜くための能力（汎用的能力）」を備え、かつ児童生徒に対しその能力を育成できる教員を養成するとともに、教員として、豊かな教養、使命感、人間愛等の「+α」の資質・能力をも備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入を推進することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学校現場でアクティブ・ラーニングを実践できる教員を養成するための教育内容・方法等の改善に取り組むとともに、教員養成カリキュラムに対する地域ニーズの把握・分析を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学校現場でアクティブ・ラーニング（AL）を実践できる教員を養成するため、第3期中期目標期間中に全授業科目の5割以上の科目でALを取り入れることとし、教育内容や教育方法等の改善に取り組んでいる。（ユニット「『21世紀を生き抜くための能力+α』を備えた教員を養成するための教育課程の開発・導入」に関する取組）
- 教職大学院の教員及び現職教員学生・学部卒学生が支援チームを結成し、連携教育校の希望に応じて学校現場の課題解決に取り組む「学校支援プロジェクト」を新潟県内を中心に実施するとともに、「学校支援プロジェクトセミナー」を開催してプロジェクトの成果を地域に発信している。（ユニット「教育委員会や学校現場との連携・協働による教員養成機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育委員会との連携協力による地域ニーズの把握

学校現場における最新のニーズや課題を把握し、これらを踏まえた大学院教育改革を推進するため、情報戦略室IR部門において、県内教育委員会へのインタビュー及び新潟県内学校教員や学生、卒業生、修了生など約9,000人を対象とする「学校現場に必要とされる教員や新しい大学院に関する意識調査」を実施し、分析結果を新たなコースの設定や教育内容の充実につなげている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ アクティブ・ラーニングの推進

第3期中期目標期間中に全授業科目の5割以上の科目でアクティブ・ラーニングを取り入れるため、学務情報システムの改修を行い、教育課程への導入状況を確認できるようにするとともに、教職員・学生が参加する研修会を開催している。取組の結果、全授業におけるアクティブ・ラーニング導入率は、学士課程で60.6%（428科目／706科目）、修士課程59.0%（278科目／471科目）にまで向上している。

○ 教育委員会等と連携した理数系教員の養成

新潟県教育委員会等と連携してコア・サイエンス・ティーチャー（CST＝理数系教員）の養成に取り組んでおり、附属学校教員が事業実施委員会に参画するとともに、毎年度新潟県からCSTを目指す現職教員が大学院に派遣されており、CSTで認定された教員は新潟県内各地の小・中学校に在籍し、校内や地域の理科教育研修等で地域の理科教育の中核として貢献している。（平成29年度認定者6人、延べ69人）